

BBC の職員研修は親イスラエル

マーチン・アッサー（22年間BBC勤務した経験があるフリーランス・ジャーナリスト）著、脇浜義明訳、電子インティファーダー、2026年1月7日 *脚注は訳注



ロンドン BBC 本社前での抗議活動：同局の反パレスチナ的偏向に対する抗議、2025年5月。

2025年12月に BBC 職員に反ユダヤ主義研修を受けることの義務化が発表されたことは、20年前の出来事を思い起こさせる。20年前にも、容赦ない親イスラエル圧力のもとで、問題の多い職員研修が押し付けられたことがあった。私は、もと BBC ジャーナリストとして、反ユダヤ主義研修は差別に関する研修ではなくて、イスラエルのプロパガンダの学習であることを明らかにする。

反ユダヤ主義がユダヤ人に対する卑劣で非道な嫌悪であることは言うまでもないが、2026年の BBC 文化にとってそれは差し迫った脅威とは言えない。BBC 内や BBC 報道にユダヤ人差別があるとは言えない。研修内容は、例えばイスラエルに批判的言説から「シオニズム」という言葉を排除するという教育など、他の動機があるようだ。最近の BBC 研修用テキストに「多くのユダヤ人は自らをシオニストだと考えている」という記述があり、さらに「ユダヤ人差別者はユダヤ人を指してシオニストという言葉を使う」という記述もある。従って、「反シオニストであって反ユダヤ主義者でない」と主張する人々は、ユダヤ人を傷つける意図がないのであれば、「シオニスト批判でなく、イスラエル政府批判」にすべきであると勧告する。

この研修テキストは、2つの明確な親イスラエル団体 — 英国のユダヤ人コミュニティの安全を使命とする慈善団体「コミュニティ・セキュリティ・トラスト」と「反ユダヤ主義政策トラスト」と共同で作成されたものだが、全文が公開されていないため、「シオニスト」「シオニズム」という言葉自体が禁止事項なのかどうかは不明である。しかし、「Z から始まる語」(zionist, zionism) が特定の文脈で「反ユダヤ主義」とレッテルを貼られるならば、事実上の使用禁止事項であろう。

ジョージ・オーウェルが『1984年』で書いたように、政治的イデオロギーに名前を付けることができなければ、政治批判は不可能となる。

振り返って考えると、BBCにはシオニズム批判を制約する文化が前々から存在していたが、コミュニティ・セキュリティ・トラストと反ユダヤ主義政策トラストがBBC職員研修権を握った今、それが正式な方針となったと言える。

2000年代の回想

まもなく職を辞するティム・デイヴィー会長 — トランプの議会襲撃事件やガザ報道が反イスラエル的だとする内部突き上げや、他のメディアの非難を浴びて、退任 — の件は、2000年代に私がBBCオンラインニュース中東デスクの記者だった頃に経験したことを思い起こさせる。

オスロ「和平プロセス」の崩壊、第二次インティファーダのときに道端に積み上げられた死体（一部はイスラエル人の死体だが、大部分はパレスチナ人の死体）などを報道したとき、私たちは絶えず、BBCは自分たちの側に立っていないと憤慨するシオニストからの「偏向報道だ」という非難に悩まされた。お定まりのコースは、記事点検の委任と、多くの場合、その後に研修が続いた。2004年のバレン・レポートを記憶している人は多いだろう¹この内部文書は公表されなかったが、昨年元BBC記者のティム・ルウェリンが電子インティファーダに寄稿して、初めて明らかになった。

この時期、トニー・ブレアがBBCに押し付けたハットン調査があった²。ブレアは2003年にイラクに大量破壊兵器があるというウソ情報を流したことの弁解と免責に必死になっていた³。その後BBCは「ハットン後のBBC」という報告書（これはBBC時事局長ロナルド・ニールの名に因んで「ニール報告」と呼ばれた）を出して、ハットンによって傷つけられた評判を一時しのぎ的に修復した。この事件で、グレッグ・ダイク会長が退任し、熱心なシオニストで、CNNのCEOであるマーク・トンプソン就任（2004～2012年）への道を開いたのである。

2006年、BBCは内務省の放送局長を務めたことがあるクエンティン・トーマス卿に、イスラエルとパレスチナに関するBBC報道の公平性を裁定してもらう報告書を依頼した。シオニストに乗っ取られる前のBBCは、トーマス報告書が述べているように、包括的でバランスがとれていた。しかし、今や状況が大きく変わった。最近のひどいプレスコット・メモ⁴に見られるように。

トーマス報告書は、BBC報道には親イスラエルまたは反イスラエル的偏向はないと結論づけたが、「報道、分析、文脈、評価が記事によって異なるというギャップがあり」、それが「紛争報道の全面的公平の一貫性の欠如」を担っていると指摘した。

トーマス報告書の中には、今ではほとんど忘れられている勧告があった。それは、「紛争に関するBBCスタッフ向けのオンライン研修モジュール」への言及である。委員会はこのモジュールを高く評価し、一般公開すべきだと主張した。

結局、モジュールは公開されなかったが、私はそのコピーを持っており、そのハイライト、いや、正確にはローライトを、次に紹介する。

多項選択式狂気

2006年「中東モジュール」はBBCニュースに携わる職員にとって必須の研修であり、数年間はそうであった。

¹ BBCが反イスラエル偏見の報道をしているというイスラエルの執拗な非難を受け、BBCの報道責任者リチャード・サムブルックが上級ジャーナリストのマルコム・バレンに報道内容調査を依頼した。バレンは100時間の報道を検証した。

² BBCのギリガン記者がブレア首相のイラク大量破壊兵器に疑惑を呈する記事を書き、ブレア政府を怒らせた。ギリガンの情報源が生物兵器専門家で国連の兵器査察官のケリー博士であることが判明、彼に非難の目が向いた。ケリーは自殺か謎の死を遂げた。その死を法務大臣ハットンが調査し、ギリガン報道は根拠がないと主張した。

³ 日本では小泉首相もその嘘を流した。

⁴ 元BBC編集基準委員会の外部顧問マイケル・プレスコットが、米国議会襲撃に関するトランプ演説の報道や、トランプ演説の報道や、ガザ戦争報道で、BBCは偏向しているという「公平性に関するメモ」を出した。これには、政治とメディアの右翼が関与していると言われた。

このモジュールは、イスラエルとパレスチナ紛争の歴史と政治的力学に関する18問のクイズ問題と、ビデオ解説と、2つの研修「シナリオ」から成り立っていた。

表面的には、多項目のクイズ問題は初心者を教育するには妥当なように思えた。しかし、そこには何か策略めいたものが感じられた。そう思って探せば、それが見えてくる。

例えば、クイズ問題1は「二つの世界大戦の間、パレスチナとして知られる地域に対して責任を持っていた国はどの国であったか」で、その答えとなる文の一部は次のようにあった。

「英國委任統治時代はパレスチナにとって不幸な時代で、その理由の一つは、英國がアラブ人、ユダヤ人、フランスと相反する約束をしたことである。英國政府はシオニズムとアラブ民族主義の相反する主張を解決しようと試みたが、それに失敗し、ついに1947年に問題を国連に付託した。国連は、パレスチナを、独立アラブ人国家とユダヤ人国家に分割し、エルサレムに特別な地位を与える提案をした。シオニストはしぶしぶながら提案を受け入れたが、アラブ側は拒否した。」

クイズ問題2は「イスラエルが国家樹立を宣言し、パレスチナが「ナクバ」（破局）と呼んだ年はいつか」で、その回答となる文の一部は次のようにあった。

「現代のイスラエル国家は、1948年5月14日にテルアビブで、聖書を引き合いに出して宣言された。この宣言がされるとすぐに、シリア、エジプト、ヨルダン、レバノン、サウジアラビア、イラクの軍隊が侵攻し、エジプトとヨルダンが戦闘の大部分を担った。イスラエルはアラブ軍を破り、国連分割決議ではパレスチナ・アラブ人に割り当てられていた土地まで奪取した…このとき、数十万人のパレスチナ・アラブ人が避難、あるいは強制避難させられた。これが彼らが「ナクバ」と呼ぶものだ…何故彼らがパレスチナを去ったかは、今も議論的になっている。」

モジュール設計者は客観的事実と解釈できる要素、あるいはパレスチナ側の視点に有利とされる要素も取り入れていた。例えば、

*シオニストが「存在しなかった」と主張する「パレスチナ」という名称を強調して使ったこと。

*英國の悪意の帝国主義的役割を認めたこと。

*当時、西側諸国ではほとんど知られていなかった概念である「ナクバ」という名称を使ったこと。

*パレスチナ難民が強制的追放された人々であることを認めたこと。

しかし、美化されたり省略されたことも多くある。「アラブ人とユダヤ人」という言い方をして、先住民と植民地入植者の区別をしない。また、19世紀後半のヨーロッパで何故シオニズムが起きたかにまったく触れていない。国連分割決議が、1947年の歴史的パレスチナの人口の3分の1以下のユダヤ人に土地の55%を割り当てた不均衡にも触れていないで、ただアラブ側が反対したとだけですませている。アラブ軍が本来アラブの領土である土地を守るために動員した1948年戦争のずっと前から、シオニスト武装勢力やテロ集団がパレスチナの住民を襲い、民族浄化を開始していたことにも、まったく触れられていない。

難民たちは「避難させられた」（受動態で述べ、誰が強制避難させたかを述べていない）と認めた後、このテキストはイスラエルのハスバラ（プロパガンダ）指揮者に研修の場を引き渡した。以降ハスバラ指揮者が、この一見公平な見せかけの社員教育を指導したと、私は確信している。

シオニストは、パレスチナ難民は自発的に去ったとか、アラブ人指導者に指示されて去ったと主張していたが、その神話は2006年までに歴史研究者によって覆されていた。しかし、BBCは「今も議論的になっている」として、その神話を維持しているのだ。最初に例示したクイズ質問とその回答の中で、イスラエルの「崇高な建国物語」を損なう不都合な真実は消されている。「聖書を引き合いに出して」と研修者への回答に述べているが、BBCはトーラーの物語とアブラハムと神との契約の正統性を支持しているのだろうか？

歪曲と煙幕

例示した最初の2つのクイズ質問と回答は、残り16問の偽情報を埋め込ませる質問・回答のトーンを決定づけている。理にかなっているように見える質問もいくつかある。1967年戦争の結果はどうだったのか、PLOはいつイスラエルを正式に承認したのか、帰還権とは何か、等々。しかし、それに対する回答は、パレスチナ人の大局的な見解に口先で賛同しながら、上手にイスラエルのプロパガンダと親イスラエル的歪曲を織り交ぜている。

1967年の6日戦争は、イスラエルがエジプト、ヨルダン、シリアが「イスラエル侵攻」を計画していると信じて行つたやむを得ない「先制攻撃」だったと説明している。同じような説明が、2005年のシャロンのガザ撤退⁵を1967年戦争でイスラエルが占領した地域、ゴラン高原、西岸地区、ガザ回廊、シナイ半島、から撤退することを求めた国連安保理決議242号の遵守だと、間違った解説をしている。即ち、242号は「最近の戦争で占領した領土の一部からの撤退」を求めてはいるのであって、「占領下領土のすべてからの撤退」ではないという、典型的なイスラエルのハスバラ⁶を採用し、イスラエルに自由裁量を与えたのである。

また、1988年にヤセル・アラファトが「イスラエルがユダヤ人国として存在する権利をはっきり認めた」と説明しているが、アラファトはイスラエル国を承認したのであって、ユダヤ人国としてのイスラエルを承認したのではないことは、容易に確認できる。また、帰還権を「国連が支持するパレスチナの要求」と規定し、国際法が認める不可侵の権利としている。

そして、パレスチナ人帰還権を認めた国連総会決議194号とそれに対するイスラエルの反対を論じた後、モジュールのテキストは、「イスラエルにも帰還権がある」と述べている — これは、ユダヤ人のイスラエルへの移民を促進するためには、ユダヤ人すべてを聖書神話の地イスラエル国民と規定した、1950年の帰還法を正当と認めたものである。

最後の3つの質問に込められている意図は、教育的価値という観点から見れば、不可解である。「イスラエル人の何パーセントが自分をユダヤ人と表現しているか?」 — 回答、76%。しかし、非ユダヤ人のイスラエル人のほとんどすべてがパレスチナ人であることを述べるのを「忘れている」。「パレスチナのイスラム教徒の大多数はスンニ派かシーア派か」 — 何のための質問か。「イスラエルと占領地に住んでいるキリスト教徒は何人か?」 — 回答、193,000人。しかし、これにはパーセントを示さず。

仕事、頑張って！

二つの「シナリオ」は複数メディアのコンテンツで、当月中東担当編集者だったジェレミー・ボーエンが撮影した映像を使い、有毒なコンテンツ群に見事に適合している。

シナリオ1は（当然のことながら）イスラエル民間人を殺害した自爆テロ報道に焦点が当てられている。シナリオ2は、研修生にテレビ放送のゲストを選ばせる。研修生は正しい選択として、イスラエル政府報道官のマーク・レゲフを選んだのは、別に驚くことではないだろう。

BBC国際編集長ジェレミー・ボーエンの研修会冒頭のモノローグを紹介する。別に私は読者をからかっているわけではない。彼はカフェで座り、イスラエル人とパレスチナ人がフムスとファラフェルが国民食だと言い争っていると語るのだ。これはまさにこの研修会の悲惨な荒廃を象徴する光景である。

研修生は数時間かけて研修コースを終え、最後にボーエンが次のような明るいビデオ・メッセージで登場する。「よく、最後まで頑張りましたね…聖地に利害関係を持っている人々は多くいるので、間違った報道は許されません。イスラエルとパレスチナを取材するジャーナリストにとって最も重要なことは、根本的な問題を理解することです…頑張ってください。何か分からなれば、聞いてください。BBCには素晴らしい人材がいるので、ちゃんと答えてくれます。

そう、彼らは答えてくれるでしょうが、必ずしも真実とは限らない。本当の意味で、頑張ってください。

⁵ ガザの入植者を西岸地区の入植地拡大のために移動させた。

⁶ 「ハスバラ（ヘブライ語: הַסְבָּרָה、ラテン翻字: hasbara）は、イスラエル国家とその行為に関する肯定的な情報を海外に広めるための広報活動を意味するヘブライ語である。イスラエル政府とその支持者たちは、政府の政策を説明し、国際世論の前でイスラエルを宣伝し、イスラエルの合法性を認めない試みと彼らが見なすものに対抗する尽力を説明するために、この用語を使用している。プロパガンダの婉曲表現でもある。」

Wikipedia より